

答え合わせ・解説

問1	答え 1 IoT	「モノのインターネット」とも訳されるこの技術は、従来は通信機能を持たなかった製品にセンサーや通信機能を搭載することで、データの収集や遠隔操作を可能にするものです。これにより、外出先からの家電操作や、工場の稼働状況の自動管理などが実現され、社会の効率化が進んでいます。
問2	答え 3 情報公開法	日本国憲法第21条の「表現の自由」を根拠とする「知る権利」を保障するため、1999年に制定されました。この法律により、何人も国の行政機関の長に対して、行政文書の開示を請求することが可能となりました。地方自治体においても、同様の趣旨で情報公開条例が定められています。
問3	答え 1 貿易の自由化によって海外から安価な農産物の輸入が増え、国内消費に占める国産品の割合が低下している。	食料自給率とは、国内で消費される食料のうち、どれだけが国内生産で賄われているかを示す指標です。貿易の自由化により、価格面で優位な輸入農産物の割合が大きくなったことは、日本の農業が抱える大きな課題の一つとなっています。また、食生活の欧米化により、米よりも輸入依存度の高い小麦や畜産物の消費が増えたことも自給率低下の要因です。
問4	答え 1 南北問題	先進工業国が北半球に、発展途上国が南半球に偏在していることから名付けられました。なお、資源を持つ発展途上国と持たない国との間における経済格差の問題は「南南問題」と呼ばれます。
問5	答え 1 日本列島北部の先住民族であるという位置づけ	2019年に施行されたアイヌ施策推進法（アイヌ新法）では、アイヌの人々を日本列島北部の「先住民族」として法律に明記しました。これは、単なる文化の振興にとどまらず、アイヌの人々の誇りを尊重し、差別を禁止するとともに、地域振興や観光振興などの幅広い支援を国や自治体が行うことを定めた画期的な変化です。
問6	答え 1 世界人権宣言	第二次世界大戦における悲惨な経験に基づき、人権保障の国際的な基準を初めて示したものです。1948年に国際連合で採択されましたが、この宣言自体には法的拘束力がないため、後に法的拘束力を持たせるための「国際人権規約」が制定されることになりました。選択肢にある国際連合憲章は1945年に成立した国際連合の根本原則を定めたものであり、混同に注意が必要です。
問7	答え 1 ワイマール憲法は、世界で初めて生存権などの社会権を保障した憲法である。	20世紀に入り、資本主義の発展に伴う貧困などの社会問題を解決するため、1919年のワイマール憲法で初めて人間らしい生活を保障する「社会権」が明記されました。一方、権利の章典は1689年のイギリス、アメリカ独立宣言は1776年のアメリカ、大日本帝国憲法は1889年の日本で成立しており、成立時期や背景がそれぞれ異なります。
問8	答え 1 特定の国や地域の間で、輸出入にかかる関税を撤廃したり、制限を緩めたりして貿易を促進する自由貿易協定（FTA）を結ぶ。	国境を越えた経済活動の活発化を目指す資料においては、貿易の障壁となる関税の撤廃や、相互関係の強化が重要視されます。自由貿易協定（FTA）は、物品の関税だけでなく、サービス貿易の自由化なども含めて市場を一体化させる仕組みです。さらに投資や人の移動など幅広い分野での協力を含むものは経済連携協定（EPA）と呼ばれます。